

平成24年3月期 財務諸表の概要

平成24年5月15日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 川島 克哉
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 岡本 充弘

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1248

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,629	19.2	5,793	58.1	5,158	45.4
23年3月期	29,058	40.1	3,663	58.8	3,548	54.7

(注) 包括利益 24年3月期 2,168百万円 (△17.2%) 23年3月期 2,619百万円 (△73.9%)

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
24年3月期	3,421 01
23年3月期	2,417 31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,378,312	43,393	1.8	28,777 00	(速報値) 8.36
23年3月期	1,696,109	41,225	2.4	27,338 69	8.55

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,282,652	954,028	1,017,064
23年3月期	1,552,331	748,079	642,645

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	417,230	△ 380,484	—	56,301
23年3月期	92,290	△ 88,363	11,999	19,555

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 : 24年3月期 1,507,938株 23年3月期 1,507,938株
- ② 期末自己株式数 : 24年3月期 一株 23年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数 : 24年3月期 1,507,938株 23年3月期 1,467,843株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,616	19.1	5,800	59.2	5,165	46.4
23年3月期	29,054	40.0	3,643	56.4	3,528	52.3

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,425	49	20,480	18.4	5,761	57.7
23年3月期	2,403	54	17,293	29.5	3,654	57.6

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,378,386	43,403	1.8	28,783 17	(速報値) 8.36
23年3月期	1,696,189	41,227	2.4	27,340 38	8.54

- (注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,282,738	954,028	1,017,164
23年3月期	1,552,437	748,079	642,745

1. 事業の概況（単体）

〔事業の経過等〕

当社は、平成19年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に努め、全国のお客さまから幅広くご愛顧いただいております。その結果、開業約4年半を経た平成24年3月末には、口座数136万口座、預金総額2兆2,800億円、住宅ローン実行累計額1兆円をそれぞれ突破いたしました。証券取引における資金決済の利便性と好金利を兼ね備えた「SBIハイブリッド預金」、その他各種サービス・商品に対してお客さまから評価頂いた結果と受けとめ、役職員一同心より感謝申し上げます。今後も、インターネットの利便性を最大限活用すると共に安心してお取引いただける環境の整備に努めてまいります。

当社は、平成24年1月11日よりポートフォリオの分散と財務の健全性維持を企図して、三井住友信託銀行の銀行代理業者として住宅ローンの受付を開始いたしました。銀行代理業開始後もお客さまより高いご支持を賜り、3月末現在で9,000件を超えるお申込を頂いております。また、お客さまのご意見を元に住宅ローンシミュレーションを刷新いたしました。ペアローン・ミックスローンの試算を簡便に行うことが可能となり、お借入前に繰上げ返済の試算ができるようになる等、より使いやすくご利用いただきやすいツールへと機能拡充を図りました。

ネットローンでは、平成23年7月に初めてお借入をされるお客さまに対して最大2か月分の利息を全額キャッシュバックする等商品性の改定を行った結果、10月にはネットローン残高が300億円を突破いたしました。平成24年3月末現在4万人以上のお客さまにご利用いただいております。

円預金では、仕組預金「プレーオフ」の商品性の改定を行い、預入期間の延長の判定回数を複数回設定することでこれまでの商品よりも好金利を実現できるようになりました。

その他、サービス面においても、普及が加速するスマートフォンで振込・残高照会が可能になるアプリケーションのリリースを行いました。また、お客さまの利便性をより高めるため「即時決済サービス」や「口座振替サービス」、提携先の拡大を着実に進めており、平成24年3月末現在口座振替サービス提携会社は70社を超えております。

システム面では、社会のインフラである銀行の役割を強く認識し、安定したシステム運用の整備に努めております。また、お客さまに安心してお取引頂けるよう一層のセキュリティ強化に取り組んでまいります。

〔事業の成果〕

当事業年度末日現在における口座数は136万件、預金総残高が2兆2,827億円、個人向けローン残高9,536億円を突破する等、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当事業年度の損益の状況につきましては、経常利益が5,800百万円、当期純利益は5,165百万円となりました。これは、預金量が大幅に増加し、資金調達費用が増加したものの、住宅ロー

ンを中心とした個人ローンが引続き好調に推移した事や、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり純利益は3,425円49銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は2,378,386百万円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローンへの積極的な取組み等により954,028百万円、貸出金の待機資金を含むコールローンは144,854百万円、有価証券は1,017,164百万円、買入金銭債権は120,400百万円となっております。一方、負債は、2,334,983百万円となりました。このうち預金については、キャンペーンが好評を博しました結果、円定期預金等を中心に2,282,738百万円となっております。純資産は、当期純利益5,165百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、43,403百万円となりました。

〔対処すべき課題〕

当社は営業開始後5期目を迎えましたが、銀行設立当初の経営計画を着実に履行しており、成長路線を維持しております。今後も引き続き「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し、魅力ある金融サービスの提供に努めてまいります。

具体的には、急速に普及が進むスマートフォンによってこれまで以上に多様な取引ができるようシステムの構築を進めてまいります。

また、ご好評をいただいております個人向けローンでは、お客様のライフイベントにマッチした資金ニーズにお応えできるよう商品ラインナップの充実につとめてまいります。

これらの商品・サービスのご提供を支える経営基盤として、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の一層の充実や、安心してご利用いただけるためのシステムセキュリティの強化にも継続的に取り組んでまいります。

今後とも、より多くのお客さまにインターネットならではの便利さ、有利さを実感していただく事で「あなたのレギュラーバンク」になれるよう、役職員一同、全力を尽くしてまいります。

[預入期間延長型円仕組預金「プレーオフ」に関するリスクについて](#)

2. 平成24年3月期 連結財務諸表（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結貸借対照表（平成24年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	56,301	預金	2,282,652
コールローン及び買入手形	144,854	債券貸借取引受入担保金	1,997
債券貸借取引支払保証金	19,996	外国為替	105
買入金銭債権	120,400	その他負債金	50,106
金銭の信託	9,092	賞与引当金	43
有価証券	1,017,064	特別法上の引当金	13
貸出金	954,028	負債の部合計	2,334,918
外国為替	8,449	（純資産の部）	
その他資産	41,177	資本金	31,000
有形固定資産	428	資本剰余金	13,625
建物	39	利益剰余金	2,573
建設仮勘定	84	株主資本合計	47,199
その他の有形固定資産	304	その他有価証券評価差額金	△ 37
無形固定資産	4,741	繰延ヘッジ損益	△ 3,767
ソフトウェア	4,210	その他の包括利益累計額合計	△ 3,805
ソフトウェア仮勘定	530	純資産の部合計	43,393
その他の無形固定資産	0		
繰延税金資産	2,404		
貸倒引当金	△ 626		
資産の部合計	2,378,312	負債及び純資産の部合計	2,378,312

(3) 連結株主資本等変動計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	31,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	31,000
資本剰余金	
当期首残高	13,625
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	13,625
利益剰余金	
当期首残高	△ 2,585
当期変動額	
当期純利益	5,158
当期変動額合計	5,158
当期末残高	2,573
株主資本合計	
当期首残高	42,040
当期変動額	
当期純利益	5,158
当期変動額合計	5,158
当期末残高	47,199
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 355
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317
当期変動額合計	317
当期末残高	△ 37
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△ 459
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 3,307
当期変動額合計	△ 3,307
当期末残高	△ 3,767
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△ 815
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,989
当期変動額合計	△ 2,989
当期末残高	△ 3,805
純資産合計	
当期首残高	41,225
当期変動額	
当期純利益	5,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,989
当期変動額合計	2,168
当期末残高	43,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前純利益	5,604
減価償却費	3,051
減損損失	183
貸倒引当金の増減（△）	112
賞与引当金の増減（△）	4
金融商品取引責任準備金の増減（△）	5
資金運用収益	△ 23,144
資金調達費用	8,064
有価証券関係損益（△）	△ 1,325
金銭の信託運用損益（△）	5
固定資産処分損益（△）	0
貸出金の純増（△）減	△ 205,948
預金の純増減（△）	730,320
借入金金の純増減（△）	△ 78,100
コールローンの純増（△）減	△ 41,684
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△ 19,996
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	1,997
買入金銭債権の純増（△）減	18,656
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 5,526
外国為替（負債）の純増減（△）	104
資金運用による収入	24,511
資金調達による支出	△ 6,745
その他	7,086
小計	417,237
法人税等の支払額	△ 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,018,643
有価証券の売却による収入	286,142
有価証券の償還による収入	357,788
金銭の信託の増加による支出	△ 4,000
有形固定資産の取得による支出	△ 269
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 380,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	36,745
現金及び現金同等物の期首残高	19,555
現金及び現金同等物の期末残高	56,301

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

子会社、子法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
住信SBIネット銀カード株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～15年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
6. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
10. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは19,996百万円であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は80百万円、延滞債権額は397百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は277百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は755百万円であります。
 なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
- | | |
|-------------|----------|
| 有価証券 | 1,998百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 債券借取引受入担保金 | 1,997百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券529,860百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は15,644百万円、保証金は233百万円、デリバティブ取引の差入担保金は2,179百万円であります。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は190,227百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,409百万円

（連結損益計算書関係）

「その他の経常収益」には、債権回収益98百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,635	百万円
組替調整額	△ 1,341	〃
税効果調整前	294	〃
税効果額	23	〃
その他有価証券評価差額金	317	〃

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△ 7,899	〃
組替調整額	2,141	〃
税効果調整前	△ 5,757	〃
税効果額	2,449	〃
繰延ヘッジ損益	△ 3,307	〃
その他の包括利益合計	△ 2,989	〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,507	—	—	1,507	—

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット専業銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする住宅ローンやカードローン等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計期間末日における貸出金のうち、99%は個人に対するものであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、保有目的は満期保有目的の債券もしくはその他有価証券に区分されます。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい外国債券が含まれています。デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び金利オプション取引等があります。またALMの一環として、貸出金及び債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を用い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各事業部及び審査部署により行われ、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMIにより金利の変動リスクを管理しております。ALMIに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続き等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMIに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日次で総合的に把握し、市場リスク量（バリュー・アット・リスク（VaR））分析、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクとは「金利、株式、為替の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であり、その管理にはVaR（Value at Risk）（損失額の推計値）を用いております。市場リスク量（VaR）算定にあたっては、分散共分散法（保期間21日、信頼区間99%、観測期間1年（260営業日））を採用しております。

平成24年3月31日現在で当社グループのVaRは、全体で4,491百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。平成23年度に関して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) コールローン及び買入手形	144,854	144,854	—
(2) 買入金銭債権（*1）	120,366	120,366	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	335,099	337,115	2,015
その他有価証券	681,964	681,964	—
(4) 貸出金	954,028		
貸倒引当金（*1）	△ 591		
	953,437	967,025	13,587
資産計	2,235,721	2,251,324	15,602
(1) 預金	2,282,652	2,281,003	△ 1,649
負債計	2,282,652	2,281,003	△ 1,649
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,851	1,851	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,398)	(6,398)	—
デリバティブ取引計	(4,546)	(4,546)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) コールローン及び買入手形

当初約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。
その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利オプション）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数オプション）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション）であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	30,042	31,463	1,420
	地方債	101,935	102,422	486
	社債	32,096	32,354	257
	その他	15,800	16,017	217
	外国債券	15,800	16,017	217
	小計	179,875	182,257	2,381
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,072	5,050	△ 22
	地方債	8,994	8,987	△ 6
	社債	41,157	41,043	△ 114
	その他	100,000	99,776	△ 223
	外国債券	100,000	99,776	△ 223
	小計	155,224	154,857	△ 366
合計		335,099	337,115	2,015

2. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	353,577	353,036	541
	国債	152,828	152,628	199
	地方債	188,800	188,502	298
	社債	11,947	11,904	43
	その他	112,492	111,955	537
	外国債券	34,614	34,495	118
	その他	77,877	77,459	418
小計	466,069	464,991	1,078	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	215,484	215,679	△ 194
	国債	105,020	105,034	△ 14
	地方債	107,487	107,611	△ 124
	社債	2,977	3,033	△ 56
	その他	116,582	117,527	△ 945
	外国債券	78,287	79,082	△ 794
	その他	38,294	38,445	△ 150
小計	332,066	333,206	△ 1,139	
合計		798,136	798,197	△ 61

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	250,858	1,082	48
国債	150,240	426	13
地方債	60,883	427	8
社債	39,735	227	26
その他	38,798	328	20
外国債券	35,283	312	20
その他	3,515	15	—
合計	289,657	1,410	69

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成24年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	9,092	9,092	—	—	—

（注）1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は317百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円減少し、繰延ヘッジ損益は295百万円減少し、法人税等調整額は20百万円増加しております。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額 28,777円00銭

1株当たりの当期純利益金額 3,421円01銭

3. 平成24年3月期 財務諸表（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 第5期末 貸借対照表（平成24年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	56,293	預金	2,282,738
預け金	56,293	普通預金	955,638
コーロロン	144,854	定期預金	1,222,091
債券貸借取引支払保証金	19,996	その他の預金	105,008
買入金銭債権	120,400	債券貸借取引受入担保金	1,997
金銭の信託	9,092	外国為替	105
有価証券	1,017,164	未払外国為替	105
国債	292,963	その他の負債	50,085
地方債	407,217	未決済為替借	320
社債	88,180	未払法人税等	817
株式	100	未払費用	4,405
その他の証券	228,702	前受収益	14
貸出金	954,028	先物取引受入証拠金	21,910
証書貸付	916,069	金融派生商品	7,890
当座貸越	37,959	その他の負債	14,726
外国為替	8,449	賞与引当金	43
外国他店預け	8,449	特別法上の引当金	13
その他の資産	41,160	金融商品取引責任準備金	13
未決済為替貸	5,297	負債の部合計	2,334,983
前払費用	1,179		
未収収益	2,848	（純資産の部）	
先物取引差入証拠金	15,644	資本金	31,000
先物取引差金勘定	15	資本剰余金	13,625
金融派生商品	3,343	資本準備金	13,625
その他の資産	12,831	利益剰余金	2,582
有形固定資産	428	その他利益剰余金	2,582
建物	39	繰越利益剰余金	2,582
建設仮勘定	84	株主資本合計	47,208
その他の有形固定資産	304	その他有価証券評価差額金	△ 37
無形固定資産	4,741	繰延ヘッジ損益	△ 3,767
ソフトウェア	4,210	評価・換算差額等合計	△ 3,805
ソフトウェア仮勘定	530	純資産の部合計	43,403
その他の無形固定資産	0		
繰延税金資産	2,404		
貸倒引当金	△ 626		
資産の部合計	2,378,386	負債及び純資産の部合計	2,378,386

(3) 第5期 株主資本等変動計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	31,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	31,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	13,625
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	13,625
資本剰余金合計	
当期首残高	13,625
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	13,625
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△ 2,582
当期変動額	
当期純利益	5,165
当期変動額合計	5,165
当期末残高	2,582
利益剰余金合計	
当期首残高	△ 2,582
当期変動額	
当期純利益	5,165
当期変動額合計	5,165
当期末残高	2,582
株主資本合計	
当期首残高	42,043
当期変動額	
当期純利益	5,165
当期変動額合計	5,165
当期末残高	47,208
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 355
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317
当期変動額合計	317
当期末残高	△ 37
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△ 459
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 3,307
当期変動額合計	△ 3,307
当期末残高	△ 3,767
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 815
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,989
当期変動額合計	△ 2,989
当期末残高	△ 3,805
純資産合計	
当期首残高	41,227
当期変動額	
当期純利益	5,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,989
当期変動額合計	2,175
当期末残高	43,403

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

- （貸借対照表関係）
- 関係会社の株式総額 100百万円
 - 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは19,996百万円であります。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は80百万円、延滞債権額は397百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は277百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は755百万円であります。
なお、上記3.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,998百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	1,997百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券529,860百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は230百万円、デリバティブ取引の差入担保金は2,179百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は176,418百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,409百万円
9. 関係会社に対する金銭債権総額 2,530百万円
10. 関係会社に対する金銭債務総額 7,478百万円
11. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	25百万円
役員取引等に係る収益総額	139百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	2,760百万円
2. 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	496百万円
役員取引等に係る費用総額	1百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	65百万円
その他の取引に係る費用総額	957百万円
3. 関連当事者との取引
 - (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	住友信託銀行 株式会社	(被所有) 直接50%	役員の兼任等 有価証券の購入	貸出金の 売却(注1)	90,622	-	-
				売却代金		-	-
				有価証券の 購入(注2)	35,495	-	-

(注) 1. 当社が保有する住宅ローン債権を信託受益権化した上で、証券会社を経由もしくは直接、住友信託銀行株式会社へ売却しております。売却価格は、独立した第三者評価算定機関による評価額を参考に、協議のうえ決定しております。

2. 有価証券の購入価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- (2) 関連会社等
該当ありません。
- (3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	SBIクレジット 株式会社	-	融資業務提携	提携ローン 保証(注)	42,855	-	-
				被保証残高		-	-

(注) 取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

- (4) 役員及び個人主要株主等
該当ありません。

4. 「その他の経常収益」には、債権回収益98百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額		差額	
		(百万円)	時価 (百万円)	(百万円)	(百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	30,042	31,463	1,420	
	地方債	101,935	102,422	486	
	社債	32,096	32,354	257	
	その他	15,800	16,017	217	
	外国債券	15,800	16,017	217	
	小計	179,875	182,257	2,381	
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	5,072	5,050	△ 22	
	地方債	8,994	8,987	△ 6	
	社債	41,157	41,043	△ 114	
	その他	100,000	99,776	△ 223	
	外国債券	100,000	99,776	△ 223	
	小計	155,224	154,857	△ 366	
	合計	335,099	337,115	2,015	

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	100

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	353,577	353,036	541
	国債	152,828	152,628	199
	地方債	188,800	188,502	298
	社債	11,947	11,904	43
	その他	112,492	111,955	537
	外国債券	34,614	34,495	118
	その他	77,877	77,459	418
	小計	466,069	464,991	1,078
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	215,484	215,679	△ 194
	国債	105,020	105,034	△ 14
	地方債	107,487	107,611	△ 124
	社債	2,977	3,033	△ 56
	その他	116,582	117,527	△ 945
	外国債券	78,287	79,082	△ 794
	その他	38,294	38,445	△ 150
	小計	332,066	333,206	△ 1,139
	合計	798,136	798,197	△ 61

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	250,858	1,082	48
国債	150,240	426	13
地方債	60,883	427	8
社債	39,735	227	26
その他	38,798	328	20
外国債券	35,283	312	20
その他	3,515	15	—
	合計	289,657	69

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの (百万円)	うち貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの (百万円)
その他の金銭の信託	9,092	9,092	—	—	—

（注）1. 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損失	2,138 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	189
その他有価証券評価差額金	112
その他	234
繰延税金資産小計	2,674
評価性引当額	△ 129
繰延税金資産合計	2,545
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	88
繰延ヘッジ利益	52
繰延税金負債合計	140
繰延税金資産の純額	2,404 百万円

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は317百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円減少し、繰延ヘッジ損益は295百万円減少し、法人税等調整額は20百万円増加しております。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額 28,783円17銭
1株当たりの当期純利益金額 3,425円49銭

【参考】

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	24年3月期 (平成24年3月31日現在)	23年3月期 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	56,301	19,555
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形 金	144,854	103,169
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	19,996	—
買 入 金 入 金 の 信 託 金	120,400	139,056
有 価 証 信 託 券 金	9,092	5,097
貸 出 証 金 替 産 産 物	1,017,064	642,645
外 国 他 為 資 産 産 物	954,028	748,079
そ の 他 定 資 産 産 物	8,449	2,923
有 形 固 定 資 産 産 物	41,177	29,461
建 設 仮 勘 定 資 産 産 物	428	389
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 物	39	94
無 形 固 定 資 産 産 物	84	43
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 資 産 産 物	304	251
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 資 産 産 物	4,741	6,242
繰 上 償 減 額	4,210	5,680
繰 上 償 減 額	530	561
繰 上 償 減 額	0	0
繰 上 償 減 額	2,404	—
繰 上 償 減 額	△ 626	△ 513
資 産 の 部 合 計	2,378,312	1,696,109
(負債の部)		
預 借 金 借 取 引 受 入 担 保 金	2,282,652	1,552,331
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,997	—
外 国 他 為 負 債 金	—	78,100
そ の 他 の 他 為 負 債 金	105	0
賞 与 引 当 金	50,106	24,041
特 別 法 上 の 引 当 金	43	38
繰 上 償 減 額	13	8
繰 上 償 減 額	—	363
負 債 の 部 合 計	2,334,918	1,654,884
(純資産の部)		
資 本 剰 余 金	31,000	31,000
資 本 剰 余 金	13,625	13,625
利 益 剰 余 金	2,573	△ 2,585
株 主 資 本 合 計	47,199	42,040
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 37	△ 355
繰 上 償 減 額	△ 3,767	△ 459
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△ 3,805	△ 815
純 資 産 の 部 合 計	43,393	41,225
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,378,312	1,696,109

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較連結損益計算書及び比較連結包括利益計算書
比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
経常収益	34,629	29,058
資金運用収益	23,144	18,610
貸出金利息	14,462	11,053
有価証券利息配当金	5,276	4,419
コールローン利息及び買入手形利息	1,498	1,240
買現先利	—	3
債券貸借取引受入利息	7	0
預け金利息	18	1
その他の受入利息	1,880	1,892
役務取引等収益	7,640	7,580
その他の業務収益	3,675	2,788
その他の経常収益	169	78
経常費用	28,835	25,394
資金調達費用	8,064	7,671
預金利息	5,902	6,848
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	0
債券貸借取引支払利息	2	2
借入金利息	15	67
その他の支払利息	2,142	752
役務取引等費用	5,438	3,793
その他の業務費用	521	262
その他の経常費用	14,672	13,334
貸倒引当金繰入額	139	331
その他の経常費用	112	286
	27	45
経常利益	5,793	3,663
特別利益	0	—
固定資産処分利益	0	—
特別損失	188	108
固定資産処分損失	0	—
減損損失	183	99
金融商品取引責任準備金繰入額	5	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
税金等調整前当期純利益	5,604	3,555
法人税、住民税及び事業税	740	6
法人税等調整額	△ 294	—
法人税等合計	446	6
当期純利益	5,158	3,548

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
当期純利益	5,158	3,548
その他の包括利益	△ 2,989	△ 929
その他有価証券評価差額金	317	△ 446
繰延ヘッジ損益	△ 3,307	△ 482
包括利益	2,168	2,619
親会社株主に係る包括利益	2,168	2,619

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	25,000
当期変動額		
新株の発行	—	6,000
当期変動額合計	—	6,000
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
当期首残高	13,625	7,625
当期変動額		
新株の発行	—	5,999
当期変動額合計	—	5,999
当期末残高	13,625	13,625
利益剰余金		
当期首残高	△ 2,585	△ 6,133
当期変動額		
当期純利益	5,158	3,548
当期変動額合計	5,158	3,548
当期末残高	2,573	△ 2,585
株主資本合計		
当期首残高	42,040	26,492
当期変動額		
新株の発行	—	11,999
当期純利益	5,158	3,548
当期変動額合計	5,158	15,548
当期末残高	47,199	42,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 355	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	△ 446
当期変動額合計	317	△ 446
当期末残高	△ 37	△ 355
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 459	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 3,307	△ 482
当期変動額合計	△ 3,307	△ 482
当期末残高	△ 3,767	△ 459
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 815	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,989	△ 929
当期変動額合計	△ 2,989	△ 929
当期末残高	△ 3,805	△ 815
純資産合計		
当期首残高	41,225	26,605
当期変動額		
新株の発行	—	11,999
当期純利益	5,158	3,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,989	△ 929
当期変動額合計	2,168	14,619
当期末残高	43,393	41,225

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	24年3月期	23年3月期
	(平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	(平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前純利益	5,604	3,555
減価償却費	3,051	2,790
減損損失	183	99
貸倒引当金の増減(△)	112	273
賞与引当金の増減(△)	4	3
金融商品取引責任準備金の増減(△)	5	3
資金運用収益	△ 23,144	△ 18,610
資金調達費用	8,064	7,671
有価証券関係損益(△)	△ 1,325	△ 1,222
金銭の信託運用損益(△)	5	1
固定資産処分損益(△)	0	—
貸出金の純増(△)減	△ 205,948	△ 305,661
預金の純増減(△)	730,320	358,572
借入金の純増減(△)	△ 78,100	66,100
コールローンの純増(△)減	△ 41,684	23,679
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 19,996	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,997	△ 2,499
買入金銭債権の純増(△)減	18,656	△ 53,010
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 5,526	△ 817
外国為替(負債)の純増減(△)	104	△ 1
資金運用による収入	24,511	19,335
資金調達による支出	△ 6,745	△ 6,913
その他	7,086	△ 1,052
小 計	417,237	92,297
法人税等の支払額	△ 6	△ 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,230	92,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,018,643	△ 700,599
有価証券の売却による収入	286,142	171,931
有価証券の償還による収入	357,788	446,481
金銭の信託の増加による支出	△ 4,000	△ 4,400
有形固定資産の取得による支出	△ 269	△ 147
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△ 1,502	△ 1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 380,484	△ 88,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	11,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	11,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,745	15,926
現金及び現金同等物の期首残高	19,555	3,629
現金及び現金同等物の期末残高	56,301	19,555

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	24年3月期	23年3月期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	56,293	19,544
預け	56,293	19,544
コ 一 ル 口 一	144,854	103,169
債 券 借 取 引 支 払 保 証	19,996	—
買 入 金 の 債	120,400	139,056
金 入 銭 の 信	9,092	5,097
有 価 証 券	1,017,164	642,745
国 債	292,963	167,224
地 方 債	407,217	280,395
短 期 社 債	—	1,998
社 債	88,180	47,589
株 式	100	100
そ の 他 の 証 券	228,702	145,438
貸 出 金	954,028	748,079
証 書 貸 付	916,069	728,215
当 座 預 金	37,959	19,864
外 国 為 替	8,449	2,923
外 国 他 店 預 け	8,449	2,923
そ の 他 資 産	41,160	29,453
未 決 済 為 替	5,297	2,780
未 払 費 用	1,179	1,519
未 収 取 入	2,848	2,175
先 物 取 引 差 入 証 拠	15,644	13,630
先 物 取 引 差 金 勘 定	15	—
金 融 派 生 商 品	3,343	1,245
そ の 他 の 資 産	12,831	8,100
有 形 固 定 資 産	428	389
建 設 仮 勘 定	39	94
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	84	43
無 形 固 定 資 産	304	251
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,741	6,242
ソ フ ト ウ ェ ア 固 定 資 産	4,210	5,680
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	530	561
繰 上 げ 税 金 勘 定	0	0
繰 上 げ 税 金 勘 定	2,404	—
繰 上 げ 税 金 勘 定	△ 626	△ 513
資 産 の 部 合 計	2,378,386	1,696,189
(負債の部)		
預 金	2,282,738	1,552,437
普 通 預 金	955,638	634,734
そ の 他 の 預 金	1,222,091	839,751
債 券 借 取 引 受 入 担 保	105,008	77,950
借 入 金	1,997	—
借 入 金	—	78,100
外 国 為 替	—	78,100
未 払 外 国 為 替	105	0
そ の 他 の 負 債	50,085	24,013
未 決 済 法 人 税	320	111
未 払 法 人 税	817	89
未 収 取 入	4,405	3,086
未 前 物 取 引 受 入 証 拠	14	18
先 物 取 引 受 入 証 拠	21,910	16,436
金 融 派 生 商 品	7,890	1,541
そ の 他 の 負 債	14,726	2,729
賞 与 引 当 金	43	38
特 別 法 上 の 引 当 金	13	8
繰 上 げ 税 金 勘 定	13	8
繰 上 げ 税 金 勘 定	—	363
負 債 の 部 合 計	2,334,983	1,654,961
(純資産の部)		
資 本	31,000	31,000
資 本 剰 余 金	13,625	13,625
資 本 準 備 金	13,625	13,625
利 益 剰 余 金	2,582	△ 2,582
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	2,582	△ 2,582
繰 上 げ 税 金 勘 定	2,582	△ 2,582
株 主 資 本 合 計	47,208	42,043
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 37	△ 355
繰 上 げ 税 金 勘 定	△ 3,767	△ 459
繰 上 げ 税 金 勘 定	△ 3,805	△ 815
純 資 産 の 部 合 計	43,403	41,227
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,378,386	1,696,189

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
経常収益		34,616	29,054
資金運用収益		23,144	18,610
貸出金利		14,462	11,053
有価証券利息配当		5,276	4,419
コ－ポレートン		1,498	1,240
買入現物先物		－	3
債券貸借取引受入		7	0
預け付け金		18	1
その他の受入		1,880	1,892
役員受取引等		7,630	7,577
受入為替手数料		583	460
その他の役員		7,047	7,116
その他の業務		3,675	2,788
外国為替		1,456	748
その他の債権		1,394	1,462
その他の業務		824	576
その他の経常		165	78
その他の経常		165	78
経常費用		28,815	25,411
資金調達費用		8,064	7,671
預金利息		5,902	6,848
コ－ポレートン		2	0
債券貸借取引		2	2
借入金		15	67
金利スワップ		2,141	752
その他の支払		0	0
役員支取引等		5,410	3,762
支払為替手数料		870	672
その他の役員		4,540	3,090
その他の業務		521	262
国債等		69	240
金融派生		452	22
営業経常		14,679	13,382
その他の経常		139	331
貸倒引当		112	286
貸出金の		4	－
貸出金の		5	1
その他の		17	43
経常利益		5,800	3,643
特別利益		0	－
固定資産処分		0	－
特別損失		188	108
固定資産処分		0	－
減損		183	99
金融商品取引責任準備金繰入		5	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		－	5
税引前当期純利益		5,611	3,534
法人税、住民税及び事業税		740	6
法人税等調整額		△ 294	－
法人税等合計		445	6
当期純利益		5,165	3,528

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	25,000
当期変動額		
新株の発行	—	6,000
当期変動額合計	—	6,000
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,625	7,625
当期変動額		
新株の発行	—	5,999
当期変動額合計	—	5,999
当期末残高	13,625	13,625
資本剰余金合計		
当期首残高	13,625	7,625
当期変動額		
新株の発行	—	5,999
当期変動額合計	—	5,999
当期末残高	13,625	13,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 2,582	△ 6,110
当期変動額		
当期純利益	5,165	3,528
当期変動額合計	5,165	3,528
当期末残高	2,582	△ 2,582
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 2,582	△ 6,110
当期変動額		
当期純利益	5,165	3,528
当期変動額合計	5,165	3,528
当期末残高	2,582	△ 2,582
株主資本合計		
当期首残高	42,043	26,515
当期変動額		
新株の発行	—	11,999
当期純利益	5,165	3,528
当期変動額合計	5,165	15,528
当期末残高	47,208	42,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 355	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	△ 446
当期変動額合計	317	△ 446
当期末残高	△ 37	△ 355
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 459	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 3,307	△ 482
当期変動額合計	△ 3,307	△ 482
当期末残高	△ 3,767	△ 459
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 815	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,989	△ 929
当期変動額合計	△ 2,989	△ 929
当期末残高	△ 3,805	△ 815
純資産合計		
当期首残高	41,227	26,628
当期変動額		
新株の発行	—	11,999
当期純利益	5,165	3,528
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,989	△ 929
当期変動額合計	2,175	14,598
当期末残高	43,403	41,227

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成24年3月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	409	103
危険債権	68	22
要管理債権	277	448

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいたものであります。

5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成24年3月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	337,115	2,015	2,381	366	55,095	△ 628	43	671
債券	221,321	2,021	2,164	143	41,570	△ 353	40	394
その他	115,793	△ 6	217	223	13,525	△ 274	2	277

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成24年3月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	798,136	△ 61	1,078	1,139	715,867	△ 355	1,390	1,745
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	569,061	346	541	194	455,283	△ 129	528	657
その他	229,074	△ 408	537	945	260,584	△ 226	861	1,088

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（3）その他

時価のある有価証券において、子会社・関連会社株式に該当ありません。

6. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年3月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	165,766	△ 0	119	44,215	△ 0	56
	合計		△ 0	119		△ 0	56

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年3月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	為替予約	680,301	1,888	1,888	230,786	0	0
	通貨オプション	2,449	—	8	1,705	—	5
	合計		1,888	1,896		0	5

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数オプション	14,300	△ 2	0	49,771	△ 6	1
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 2	0		△ 6	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	7,083	△ 17	△ 17	—	—	—
	債券先物オプション	9,945	△ 17	△ 3	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 34	△ 20		—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(5) その他

商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

7. 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	平成24年3月期	平成23年3月期
資金運用利回り (A)	1.20	1.25
うち貸出金利回り	1.71	1.95
資金調達利回り (B)	0.42	0.53
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.78	0.72

8. 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成24年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	290,397	353,843	404,155	78,029	47,056	28,406	1,201,889
変動金利定期預金	—	—	20,202	—	—	—	20,202
合計	290,397	353,843	424,357	78,029	47,056	28,406	1,222,091

(単位：百万円)

	平成23年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	64,763	256,301	332,031	84,710	37,989	63,955	839,751
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	64,763	256,301	332,031	84,710	37,989	63,955	839,751

9. 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期
人件費	1,792	1,604
物件費	12,142	11,062
うち減価償却費	3,051	2,790
税金	744	715
合計	14,679	13,382

10. 口座数の状況 (単体)

(単位：千件)

	平成24年3月末	平成23年3月末
口座数	1,369	1,049

【会社概要】（平成24年3月31日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役会長 稲垣 光司
代表取締役社長 川島 克哉
4. 開業 平成19年9月24日
5. 資本金 310億円
6. 発行済株式の総数 普通株式 1,507,938株

7. 株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
住友信託銀行株式会社 ※	753,969株	50.00%
SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

※ 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

8. 取締役、監査役
及び執行役員一覧
(平成24年4月1日現在※)
- | | |
|-------------|--------|
| 代表取締役会長 | 稲垣 光司 |
| 代表取締役社長 | 川島 克哉 |
| 取締役兼執行役員CFO | 岡本 充弘 |
| 取締役兼執行役員 | 横井 智一 |
| 取締役兼執行役員 | 岩井 正貴 |
| 取締役兼執行役員 | 大木 浩司 |
| 常勤監査役 | 島本 龍次郎 |
| 常勤監査役 | 桑田 恒彦 |
| 監査役 | 中屋 建治 |
| 監査役 | 坪井 達也 |
| 執行役員CTO | 木村 紀義 |
| 執行役員 | 光岡 茂彦 |
| 執行役員 | 山田 十紀人 |
| 執行役員 | 木戸 竜彦 |
| 執行役員 | 石塚 孝史 |
| 執行役員 | 廣瀬 哲也 |
| 執行役員 | 臼井 朋貴 |
| 執行役員 | 石部 直樹 |

※ 当社は平成24年4月1日付にて、人事異動を行いました。

9. 従業員数 231 名（取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）